

令和元年（平成31年） 労働者死傷病報告受理状況

横浜北

労働基準監督署

(確定)

業種	当年 (令和元年)	前年 (平成30年)	増減数	増減率
01 食料品製造	38	23	15	65.2%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品	2		2	-
05 家具・装備品	3	1	2	200.0%
06 パルプ等	2		2	-
07 印刷・製本	2	1	1	100.0%
08 化学工業	9	4 (1)	5 -(1)	125.0%
09 窯業土石	2		2	-
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属		1	-1	-100.0%
12 金属製品	22	25	-3	-12.0%
13 一般機械器具	7	12	-5	-41.7%
14 電気機械器具	2	7	-5	-71.4%
15 輸送機械製造	7	10	-3	-30.0%
16 電気・ガス	2	1	1	100.0%
17 その他の製造	19	9	10	111.1%
01 製造業小計	117	94 (1)	23 -(1)	24.5%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	20	19 (1)	1 -(1)	5.3%
01 鉄骨・鉄筋家屋	26	18	8	44.4%
02 木造家屋建築	19	23	-4	-17.4%
03 建築設備工事	2	2		
09 その他の建築工事	27 (1)	27 (1)		
02 建築工事	74 (1)	70 (1)	4	5.7%
03 その他の建設	20	11	9	81.8%
03 建設業小計	114 (1)	100 (2)	14 -(1)	14.0%
01 鉄道等	7	7		
02 道路旅客	32 (1)	30	2 (1)	6.7%
03 道路貨物運送	104 (1)	85	19 (1)	22.4%
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	143 (2)	122	21 (2)	17.2%
01 陸上貨物	25	17	8	47.1%
02 港湾運送業	1	4	-3	-75.0%
05 貨物取扱小計	26	21	5	23.8%
06 農林業小計	4	16	-12	-75.0%
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	32	22	10	45.5%
02 小売業	155 (1)	161	-6 (1)	-3.7%
03 理美容業	2	1	1	100.0%
04 その他の商業	15	11	4	36.4%
08 商業	204 (1)	195	9 (1)	4.6%
09 金融広告業	18	11	7	63.6%
10 映画・演劇業	1	1		
11 通信業	12	21	-9	-42.9%
12 教育研究	13	19	-6	-31.6%
01 医療保健業	15	19	-4	-21.1%
02 社会福祉施設	107	94	13	13.8%
03 その他の保健衛生	1	3	-2	-66.7%
13 保健衛生業	123	116	7	6.0%
01 旅館業	9	7	2	28.6%
02 飲食店	57	68	-11	-16.2%
03 その他の接客	10	7	3	42.9%
14 接客娯楽	76	82	-6	-7.3%
15 清掃・と畜	92 (1)	81	11 (1)	13.6%
16 官公署		1	-1	-100.0%
01 派遣業	7	8	-1	-12.5%
02 その他の事業	72	89 (2)	-17 -(2)	-19.1%
17 その他の事業	79	97 (2)	-18 -(2)	-18.6%
合計	1,022 (5)	977 (5)	45	4.6%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側（ ）内は死亡災害件数（内数）